

経営関連学会協議会 理事会

参加者：18名【15名(対面)・3名(オンライン)】

開催時間：2024年6月16日10:00～12:00

場所：明治大学駿河台キャンパス 研究棟2階第9会議室

開催形式：対面とオンラインによるハイブリッド開催

議 題

1. 職掌・担当役員の確認
2. 幹事（理事長補佐・副理事長補佐）の推薦と承認
3. 決算について(2023年度)
4. 予算について(2024年度)
5. 経営関連学会協議会の事業等について（自由討論）

議事録

西尾理事長より開会の挨拶があり、出席している先生方より自己紹介があった。

1. 職掌・担当役員の確認

古賀理事が出版担当を務めることが承認された。

2. 幹事（理事長補佐・副理事長補佐）の推薦と承認

上林憲雄先生の幹事（理事長補佐）への就任が承認された。

大塚浩記先生の幹事（副理事長補佐（会計））への就任が承認された。

池田武俊先生の幹事（副理事長補佐（組織））への就任が承認された。

その他、補佐を置く場合は、随時、理事長及び事務局あてに連絡をし、メール審議にて諮ることとなった。

3. 2023年度決算について

鈴木理事より、資料に基づき2023年度の収支報告および監査報告があった。

松田理事より、日本学術会議協力費に関する質問があった。

古賀理事より、監査報告を電子データで配布する際は印影を慎重に扱ったほうが良いとコメントがあり、出見世副理事長より、広報に関する過去の資料にも印影が残っていることについての説明があった。今後は、議論する際は署名・印影を編集した状態で配布することとなった。

以上で、決算書が承認された。

西尾理事長より、会費未納の規定に関する質問があった。

西尾理事長より、次期繰越金は 600 万円を維持した方が良いのか、加盟学会に対して還元していった方が良いのか質問があり、今後、使途について協議していく必要があることとなった。

4. 予算について(2024 年度)

鈴木理事より、資料に基づき 2024 年度の予算について報告があり、承認された。

鈴木理事より、支出の「開催・派遣・招聘補助費」の 15 万円について、1 回当たり 5 万円
で計上（うち 5 万円は確定、残り 10 万円は使途未定）との補足説明があった。

5. 経営関連学会協議会の事業等について（自由討論）

・組織について

有馬副理事より、従来組織は運営が主たる役割であったが、今回より中長期の役割を考える必要があるとの報告があった。

・出版について

横田副理事長より、出版について今後の役割の進め方を考える必要があること、人手が不足している現状についての報告があった。

三井田氏より、JJM の創刊当初と今日とでは加盟学会の現状が異なる（各学会が独自に英文ジャーナルを刊行するようになった）ことから、今後の JJM の存在意義について議論するがあるとの意見が示された。

・企画について

田村副理事長より、資料に基づき企画担当の課題について報告があった。

課題①：大学・所属学会の業務過多により、経営関連学会協議会の業務に時間が割けない。

課題②：融合価値は抽象的で実務的イメージが湧かない。

方法案①：課題のゾーン分けを行い、解決の方向を絞る。

方法案②：加盟学会の価値を PR する。

また、講演会および講師の案が提示された。なお、提示案以外の講演会の内容に関するアイデアや候補者がいれば、今月末を目途にメールで提示して欲しいとの報告があった。

・会計について

鈴木理事より、今後の進め方について報告があった。

・広報について

出見世副理事長より、ニューズレターの準備に関する報告があった。

出見世副理事長、潜道理事より、活動報告をまとめ、アーカイブとして発信することが必

要であるとコメントがあった。

出見世副理事長より、加盟学会に対して全国大会などの開催情報をどのように集めているのか質問があった。これについて三井田氏より、加盟学会への呼びかけを行っているが情報提供に応じる学会が多くないため、加盟が会のウェブサイト巡回して情報収集している旨の説明があった。出見世副理事長より、経営関連学会協議会の役割を考えるとおおまかな開催情報を掲載した方が良く、情報提供してくれるよう加盟学会に連絡する必要があるとコメントがあった。

・経営関連学会協議会の在り方について

潜道理事より、加盟学会の HP リンクを経営関連学会協議会の HP 内に掲載すること、加盟学会の HP にも経営関連学会協議会の HP リンクを掲載すること、併せて加盟学会の活動報告や公募情報、助成金の情報を掲載すると良いのではないかとコメントがあり、田村副理事により、ニューズレターや HP に加盟学会の情報を掲載することに賛同する旨がコメントされた。出見世副理事長より、来年の発行に向けて加盟学会の情報を収集していく旨が述べられた。同時にニューズレターでなくとも HP 内に掲載欄を設ける、メールにて加盟学会の活動を発信する方法も提案された。

有馬副理事長より、これまで 0 円であったニューズレター作成費を広報コンテンツ作成費に名目を変え、予算を計上する(人件費を設けるなど)と良いのではないかとコメントがあった。また、若手研究者に向けて、日本語論文の査読も行うと良いのではないかとコメントがあった。

三井田氏より、今回の理事会では企画について優先的に協議する必要がある、会計分野などを含めて全体のバランスを意識して組み立てていく必要があることが説明された。有馬副理事長より、テーマを絞ると経営関連学会協議会で行う意味が弱くなるため、副題で経営関連学会協議会に関する事項を入れると良いとのコメントがあった。

三井田氏より、講演会・JJM に共通する課題として、個別学会でできることを経営関連学会協議会で行うのではなく、学会の連合体として経営関連学会協議会で行うことの意味を考える必要があるとコメントがあった。

西川監事より、所属学会での取り組みが紹介され、賞を設け HP などで情報を発信していくと良いとコメントがあった。

上林幹事より、若手研究者の育成がどの学会にも共通する課題であり、加盟学会ごとに若手研究者の会員増加を図る取り組みについて報告してもらい、議論することも意味があるのではないかとコメントがあった。

田名部理事より、他の協議会の運営体制や方針、どのような活動を行っているのかを参考にすると良いと意見が出された。また、共通項を無理に探すと抽象的になってしまうため、共通項を探すよりも共通項をつくる意識が重要ではないかとコメントがあった。また、加盟学会ごとの個別の課題(学術的課題・運営上の課題など)を取り上げ、共通課題を見出す

ことで課題解決に寄与できるのではないかとコメントがあった。

以上